

売上高前年同期比を基準とする支援策

2020.7.3更新

前年減少幅	比較対象	申請期限	種類	支援制度	窓口
5%以上	直近3か月（一部見込み可）	－	保証	セーフティネット5号	民間金融機関、信用保証協会
	直近1か月	－	融資	新型コロナ特別貸付	日本政策金融公庫
	直近1か月	－	融資	危機対応・特別貸付	商工組合中央金庫
	直近1か月	－	融資	マル経融資（小規模事業者経営改善）	日本政策金融公庫
	直近1か月	－	融資	生活衛生新型コロナ特別貸付	日本政策金融公庫
	直近1か月	－	融資	生活衛生経営改善特別貸付	日本政策金融公庫
10%以上	直近1か月	－	融資	衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫
15%以上	直近1か月+その後2か月	－	保証	危機関連保証	民間金融機関、信用保証協会
20%以上	直近1か月+その後2か月	－	融資	セーフティネット4号	民間金融機関、信用保証協会
	2020.2～の1か月以上	納期限（延長後）	納税猶予	納税猶予の特例（国税全般）	国税庁
	2020.2～の1か月以上	納期限（延長後）	納税猶予	徴収猶予の特例（地方税全般）	各都道府県、市町村
30%以上	2020.2～10の連続する3か月	2021.1月末	納税減免	固定資産税等1/2減免措置	中小企業庁
	2020.2～の1か月（*1）	2021.3月末	納税減免	国民健康保険料の減免	各市町村
	2020.5～12の連続する3か月	2021.1.15	給付金	家賃支援給付金	経済産業省
50%以上	2020.1～12の1か月	2021.1.15	給付金	持続化給付金	経済産業省
	2020.2～2021.1の1か月以上	申告期限	納税減免	消費税の課税選択の変更の特例	国税庁
	2020.2～10の連続する3か月	2021.1月末	納税減免	固定資産税等全額減免措置	中小企業庁
	2020.5～12の1か月	2021.1.15	給付金	家賃支援給付金	経済産業省

（*1）前年の平均月収と比較